

運用報告書 (全体版)

第35期<決算日2019年3月18日>

D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年11月1日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	D I A M ジャパン・ セレクション <DC年金>	ジャパン・セレクション・マ ザーファンド受益証券を主要投 資対象とします。
	ジャパ ン・セ レクシ ョン・ マザー ファンド	わが国の株式を主要投資対象と します。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持 します。ただし、市況動向によっては株価指数 先物取引やオプション取引の利用を含め、株式 比率を低下させることがあります。 マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄 を投資対象とし、アクティブ運用を行います。 M&A、自社株買い、リストラ等により収益力 の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中 心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評 価では主として収益力や技術力といった成長力 に着目すると共に、バリュエーションからのチェ ックも行います。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	年2回の決算時（原則として3月、9月の各 17日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準 価額水準を考慮した上で、配当等収益および売 買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、 分配対象額が少額の場合は分配を行わないこと があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼
申し上げます。

さて、「D I A Mジャパン・セレク
ション<DC年金>」は、2019年3月
18日に第35期の決算を行いました。こ
こに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう
お願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

DIAMジャパン・セレクション<DC年金>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 分配	期中 騰落 率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落 率			
31期(2017年3月17日)	円 18,684	円 0	% 20.0	ポイント 1,565.85	% 18.9	% 97.7	% 1.1	百万円 2,583
32期(2017年9月19日)	20,719	0	10.9	1,667.88	6.5	97.7	2.1	2,771
33期(2018年3月19日)	21,985	0	6.1	1,719.97	3.1	97.4	2.0	3,088
34期(2018年9月18日)	22,599	0	2.8	1,759.88	2.3	98.1	1.5	3,162
35期(2019年3月18日)	19,933	0	△11.8	1,613.68	△8.3	98.4	0.9	2,711

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年9月18日	円 22,599	% -	ポイント 1,759.88	% -	% 98.1	% 1.5
9月末	23,502	4.0	1,817.25	3.3	97.8	1.3
10月末	20,806	△7.9	1,646.12	△6.5	97.5	1.3
11月末	20,744	△8.2	1,667.45	△5.3	97.5	1.3
12月末	18,566	△17.8	1,494.09	△15.1	98.1	1.1
2019年1月末	19,395	△14.2	1,567.49	△10.9	98.2	1.1
2月末	19,961	△11.7	1,607.66	△8.6	98.7	0.9
(期末) 2019年3月18日	19,933	△11.8	1,613.68	△8.3	98.4	0.9

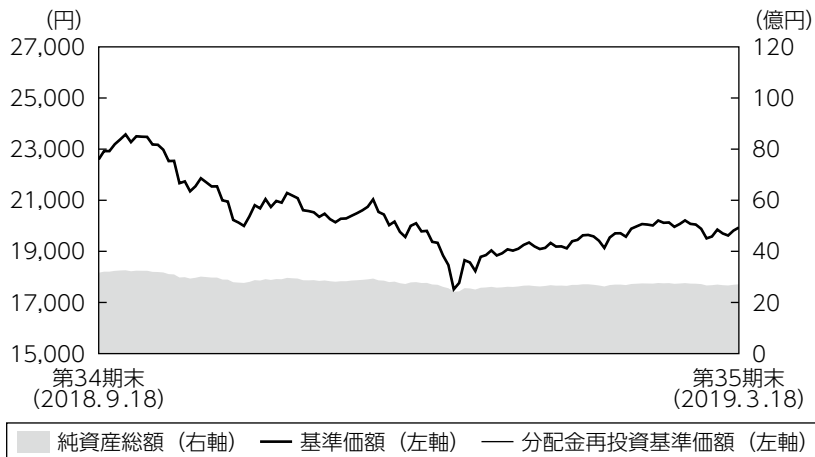
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

基準価額等の推移



第35期首： 22,599円
第35期末： 19,933円
(既払分配金0円)
騰落率： △11.8%
(分配金再投資ベース)

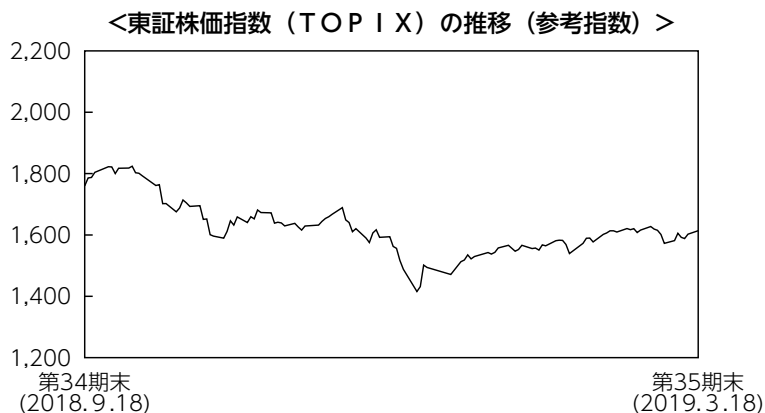
- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

2018年10月から12月にかけての米国株の急落、米中関係の悪化や米国の金融引き締めに対する警戒感、世界経済や企業業績の減速懸念などから、リスク回避の動きが強まり、国内株式市場全体が下落したことから、基準価額は下落しました。また、世界景気の先行き不透明感を考慮して、内需およびディフェンシブ銘柄へのシフトを進めたものの、株式市場のリスク回避の動きが急速だったため、ポートフォリオのパフォーマンスが国内株式市場を下回りました。

投資環境

期初は貿易摩擦に対する懸念が一服して上値を試しましたが、10月上旬に米長期金利が上昇して米国株が急落すると、日本株も下落基調に転じました。その後も米中関係の悪化、景気減速や米国の金融引き締めに対する警戒感などから12月下旬までリスク回避の動きが続き、日経平均株価は24,000円台から20,000円割れまで下落しました。年明け以降は世界的に株式市場が戻り歩調をたどる中、日本株も買い戻されて日経平均株価は21,000円台まで回復しました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

ジャパン・セレクション・マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

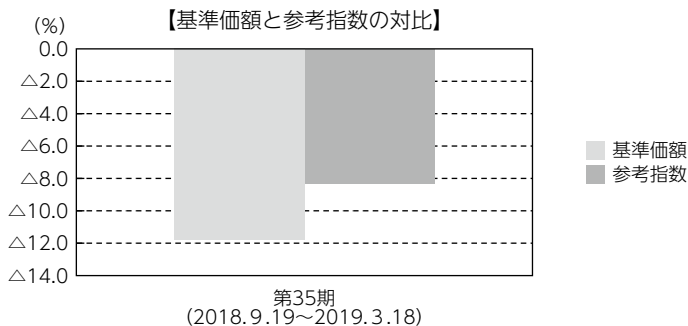
●ジャパン・セレクション・マザーファンド

前半は世界景気の先行き不透明感を考慮して、内需およびディフェンシブ銘柄にウェイトをシフトしました。1月には、足元の業績に懸念が残る外需およびシクリカル（景気敏感）銘柄の中からも、株価への織り込みが進み、中期成長性などから投資妙味があると判断した銘柄について、新規組入れや買い増しを実施しました。その結果、サービス業、情報・通信業、陸運業などの比率を引き上げた一方、化学、卸売業などの比率を引き下げました。

※運用状況については12ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年9月19日 ～2019年3月18日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	16,392円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、ジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

国内株式市場は、世界景気や企業業績の先行き不透明感から一本調子の株価上昇は見込みづらい状況ですが、外需およびシクリカル銘柄を中心に株価バリュエーションの割安感強まっており、下値リスクは限定的と考えます。貿易競争リスクを消化しながら、徐々に上値を追う展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第35期 (2018年9月19日 ～2019年3月18日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	174円	
(投信会社)	(65)	(0.321)	
(販売会社)	(98)	(0.482)	
(受託銀行)	(11)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	8	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(8)	(0.037)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	182	0.895	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年9月19日から2019年3月18日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・セレクション・マザーファンド	66,310	174,600	105,682	279,400

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,033,436千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,184,614千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年3月18日まで）

【D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,052千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	588千円
(B) / (A)	55.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 2,403	百万円 1,366	% 56.8	百万円 2,629	百万円 1,452	% 55.2

平均保有割合 38.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 40

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千口 1,081,656	千口 1,042,284	千円 2,709,314

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円		%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	2,709,314	99.0
コール・ローン等、その他	26,242	1.0
投資信託財産総額	2,735,556	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,735,556,744円
コール・ローン等	26,242,384
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	2,709,314,360
(B) 負 債	24,193,299
未払解約金	145,185
未払信託報酬	24,025,306
その他未払費用	22,808
(C) 純資産総額(A-B)	2,711,363,445
元 本	1,360,205,528
次期繰越損益金	1,351,157,917
(D) 受益権総口数	1,360,205,528口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,933円

(注) 期首における元本額は1,399,252,696円、当期中における追加設定元本額は145,035,845円、同解約元本額は184,083,013円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月19日 至2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△6,030円
受 取 利 息	308
支 払 利 息	△6,338
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△307,468,902
売 買 益 損	41,003,540
売 買 損 益	△348,472,442
(C) 信 託 報 酬 等	△24,048,114
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△331,523,046
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	599,914,300
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,082,766,663
(配 当 等 相 当 額)	(1,629,781,352)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△547,014,689)
(G) 合 計(D+E+F)	1,351,157,917
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,351,157,917
追 加 信 託 差 損 益 金	1,082,766,663
(配 当 等 相 当 額)	(1,629,781,352)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△547,014,689)
分 配 準 備 積 立 金	599,920,395
繰 越 損 益 金	△331,529,141

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,629,781,352
(d) 分 配 準 備 積 立 金	599,920,395
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,229,701,747
(f) 1万口当たり当期分配対象額	16,392.39
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第35期 (決算日 2019年3月18日)

(計算期間 2018年9月19日～2019年3月18日)

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
31期(2017年3月17日)	23,563	21.1	1,565.85	18.9	98.5	1.1	8,587
32期(2017年9月19日)	26,353	11.8	1,667.88	6.5	97.6	2.1	8,734
33期(2018年3月19日)	28,198	7.0	1,719.97	3.1	97.4	2.0	8,321
34期(2018年9月18日)	29,234	3.7	1,759.88	2.3	98.1	1.5	8,247
35期(2019年3月18日)	25,994	△11.1	1,613.68	△8.3	98.5	0.9	7,007

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

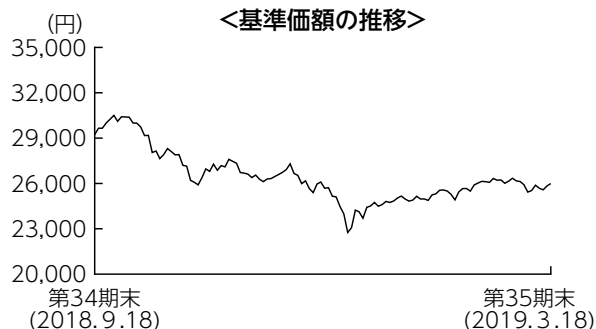
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年 9 月 18 日	29,234	—	1,759.88	—	98.1	1.5
9 月 末	30,411	4.0	1,817.25	3.3	97.6	1.3
10 月 末	26,960	△7.8	1,646.12	△6.5	97.6	1.3
11 月 末	26,918	△7.9	1,667.45	△5.3	97.5	1.3
12 月 末	24,123	△17.5	1,494.09	△15.1	98.2	1.1
2019年 1 月 末	25,241	△13.7	1,567.49	△10.9	98.3	1.1
2 月 末	26,011	△11.0	1,607.66	△8.6	98.6	0.9
(期 末) 2019年 3 月 18 日	25,994	△11.1	1,613.68	△8.3	98.5	0.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年9月19日から2019年3月18日まで）



基準価額等の推移

当ファンドの基準価額は25,994円となり、前期末比で11.1%下落しました。

基準価額の主な変動要因

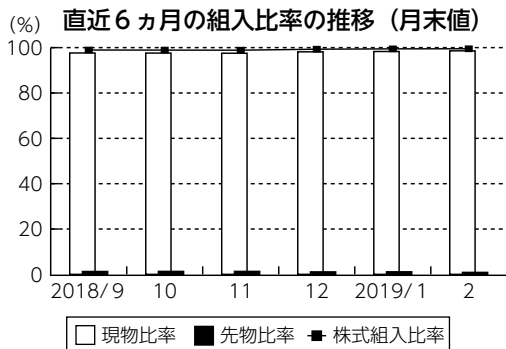
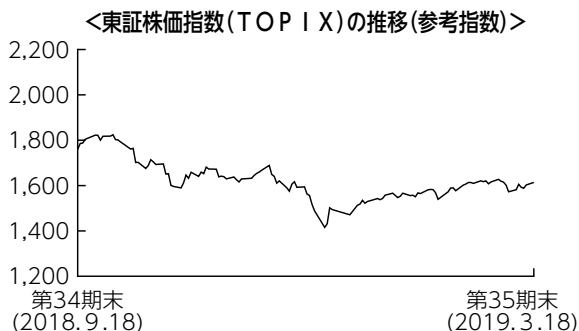
2018年10月から12月にかけての米国株の急落、米中関係の悪化や米国の金融引き締めに対する警戒感、世界経済や企業業績の減速懸念などから、リスク回避の動きが強まり、国内株式市場全体が下落したことから、基準価額は下落しました。また、世界景気の先行き不透明感を考慮して、内需およびディフェンシブ銘柄へのシフトを進めたものの、株式市場のリスク回避の動きが急速だったため、ポートフォリオのパフォーマンスが国内株式市場を下回りました。

投資環境

期初は貿易摩擦に対する懸念が一服して上値を試しましたが、10月上旬に米長期金利が上昇して米国株が急落すると、日本株も下落基調に転じました。その後も米中関係の悪化、景気減速や米国の金融引き締めに対する警戒感などから12月下旬までリスク回避の動きが続き、日経平均株価は24,000円台から20,000円割れまで下落しました。年明け以降は世界的に株式市場が戻り歩調をたどる中、日本株も買い戻されて日経平均株価は21,000円台まで回復しました。

ポートフォリオについて

前半は世界景気の先行き不透明感を考慮して、内需およびディフェンシブ銘柄にウェイトをシフトしました。1月には、足元の業績に懸念が残る外需およびシクリカル（景気敏感）銘柄の中からも、株価への織り込みが進み、中期成長性などから投資妙味があると判断した銘柄について、新規組入れや買い増しを実施しました。その結果、サービス業、情報・通信業、陸運業などの比率を引き上げた一方、化学、卸売業などの比率を引き下げました。



（注）組入比率は純資産総額に対する割合です。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率
期首 (前期末)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	17.9	13.4	4.5
輸送用機器	12.0	8.5	3.5
化学	8.2	7.5	0.7
情報・通信業	7.5	8.1	△0.6
医薬品	6.1	5.1	1.0
銀行業	5.9	6.8	△0.9
サービス業	5.2	4.7	0.5
小売業	5.2	5.0	0.2
機械	4.9	5.2	△0.3
卸売業	4.0	4.9	△0.9
陸運業	3.3	4.3	△1.0
建設業	3.0	2.8	0.2
保険業	2.7	2.3	0.4
食料品	2.1	4.0	△2.0
その他製品	1.7	2.1	△0.5
その他金融業	1.5	1.2	0.3
不動産業	1.3	2.3	△1.0
ガラス・土石製品	1.3	1.0	0.4
水産・農林業	1.1	0.1	1.0
鉄鋼	1.0	1.1	△0.1
証券業	0.9	0.9	△0.1
石油石炭製品	0.8	0.9	△0.0
非鉄金属	0.6	0.8	△0.2
電気・ガス業	0.0	1.8	△1.8
精密機器	0.0	1.8	△1.8
繊維製品	0.0	0.6	△0.6
ゴム製品	0.0	0.7	△0.7
パルプ・紙	0.0	0.3	△0.3
金属製品	0.0	0.6	△0.6
空運業	0.0	0.6	△0.6
海運業	0.0	0.2	△0.2
倉庫輸送関連	0.0	0.2	△0.2
鉱業	0.0	0.3	△0.3
現金等	1.9	-	-
計	100.0	100.0	-



期末

(単位：%)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	15.8	12.8	3.0
情報・通信業	10.3	8.4	1.9
輸送用機器	9.7	7.9	1.9
サービス業	8.0	4.9	3.1
医薬品	6.8	6.1	0.7
陸運業	5.3	4.9	0.4
小売業	5.2	4.8	0.4
化学	5.2	7.4	△2.2
銀行業	4.4	6.2	△1.8
機械	4.4	4.8	△0.4
食料品	3.5	4.3	△0.8
保険業	3.1	2.2	1.0
卸売業	2.5	5.0	△2.5
その他製品	2.2	2.0	0.2
建設業	2.0	3.0	△1.0
その他金融業	1.8	1.1	0.6
水産・農林業	1.4	0.1	1.3
不動産業	1.2	2.5	△1.3
証券業	1.2	0.8	0.3
精密機器	1.1	2.1	△1.0
電気・ガス業	1.0	2.0	△1.0
鉱業	0.8	0.3	0.5
非鉄金属	0.7	0.8	△0.1
繊維製品	0.6	0.6	0.0
ガラス・土石製品	0.3	0.9	△0.5
鉄鋼	0.0	1.0	△1.0
ゴム製品	0.0	0.8	△0.8
パルプ・紙	0.0	0.3	△0.3
石油石炭製品	0.0	0.7	△0.7
金属製品	0.0	0.6	△0.6
空運業	0.0	0.6	△0.6
海運業	0.0	0.1	△0.1
倉庫輸送関連	0.0	0.2	△0.2
現金等	1.5	-	-
計	100.0	100.0	-

○組入上位10銘柄
期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率(%)
1	スズキ	5.3
2	ソニー	4.8
3	三井住友フィナンシャルグループ	2.9
4	ソフトバンクグループ	2.6
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.2
6	三菱商事	2.1
7	日立製作所	2.0
8	日本電信電話	1.9
9	キーエンス	1.9
10	ヤマハ発動機	1.9



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	スズキ	4.3
2	ソニー	4.2
3	キーエンス	2.9
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.9
5	三菱商事	2.5
6	日立製作所	2.3
7	村田製作所	2.2
8	セコム	2.1
9	日本電信電話	2.1
10	トヨタ自動車	2.0

今後の運用方針

国内株式市場は、世界景気や企業業績の先行き不透明感から一本調子の株価上昇は見込みづらい状況ですが、外需およびシクリカル銘柄を中心に株価バリュエーションの割安感は強まっており、下値リスクは限定的と考えます。貿易戦争リスクを消化しながら、徐々に上値を追う展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料	10円	0.037%
(株 式)	(10)	(0.037)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合 計	10	0.037

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(26,409円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況 (2018年9月19日から2019年3月18日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		784.1 (△389.9)	2,403,847 (-)	1,088.7	2,629,589

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 159	百万円 210	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,033,436千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,184,614千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.70

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年9月19日から2019年3月18日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,403	百万円 1,366	% 56.8	百万円 2,629	百万円 1,452	% 55.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 40

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,724千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,521千円
(B)／(A)	55.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.4%)				
マルハニチロ	11.3	13.8	55,890	
サカタのタネ	11	10.6	41,976	
鉱業 (0.8%)				
国際石油開発帝石	—	53.6	57,057	
建設業 (2.0%)				
安藤・間	68.2	64.5	49,729	
西松建設	16.5	15.7	39,721	
熊谷組	7.6	—	—	
九電工	16.4	13.1	47,684	
日揮	22	—	—	
食料品 (3.6%)				
日清製粉グループ本社	—	43.8	109,894	
キリンホールディングス	26.1	—	—	
不二製油グループ本社	—	5.6	21,252	
キッコーマン	3.3	—	—	
ハウス食品グループ本社	23.2	26.1	114,579	
繊維製品 (0.6%)				
ワールド	—	18.7	41,383	
化学 (5.3%)				
昭和電工	25.8	7.7	29,837	
クレハ	5.6	5.3	34,874	
石原産業	18.1	16	17,952	
トクヤマ	22.1	—	—	
信越化学工業	11.4	13.6	123,488	
保土谷化学工業	8.7	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	55.1	49.5	40,431	
住友パークライト	67	11.6	48,140	
ADEKA	16.8	—	—	
日油	18.1	17.2	65,618	
第一工業製薬	—	1.3	3,853	
コーセー	1.9	—	—	
医薬品 (6.9%)				
武田薬品工業	19	24.5	116,620	
塩野義製薬	4.4	—	—	
日本新薬	5.5	6.8	51,816	
中外製薬	—	14	106,540	
エーザイ	10.4	6.5	59,286	
ロート製薬	11.5	—	—	
第一三共	12.6	21.2	95,166	
キョーリン製薬ホールディングス	18.8	—	—	
大塚ホールディングス	16.2	10.3	47,895	
石油・石炭製品 (—%)				
JXTGホールディングス	84.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品 (0.4%)				
日本電気硝子	11.8	8.1	24,178	
日本特殊陶業	14.6	—	—	
ニチハ	7.6	—	—	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	32.3	—	—	
非鉄金属 (0.7%)				
住友金属鉱山	14.3	14.5	46,458	
機械 (4.5%)				
ディスコ	3.3	3.1	45,074	
S M C	—	1.8	70,416	
小松製作所	32.5	6.5	17,511	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	11	39,930	
ダイキン工業	7.5	7.8	96,993	
T H K	19.3	—	—	
I H I	15.2	15.1	39,879	
電気機器 (16.0%)				
ミネベアミツミ	16.3	—	—	
日立製作所	230	47.4	162,629	
富士電機	103	14.3	47,404	
日本電産	6.8	3.1	41,044	
電気興業	—	5.2	17,576	
アンリツ	43.3	30.3	65,690	
ソニー	59.6	57.4	295,437	
T D K	8.2	—	—	
キーエンス	2.5	3.1	205,623	
フェローテックホールディングス	—	15	15,765	
イリソ電子工業	6.3	—	—	
ローム	7.4	—	—	
浜松ホトニクス	—	16.8	71,148	
太陽誘電	15.8	—	—	
村田製作所	8.1	9.4	153,361	
小糸製作所	8.7	—	—	
東京エレクトロン	—	2	31,410	
輸送用機器 (9.9%)				
豊田自動織機	15	14.3	82,368	
三井E & Sホールディングス	30.1	—	—	
いすゞ自動車	29.1	60.5	89,903	
トヨタ自動車	21.7	20.9	138,985	
武蔵精密工業	12.6	20.6	29,973	
スズキ	61.6	59.4	302,702	
ヤマハ発動機	54.3	16.7	36,456	
精密機器 (1.1%)				
HOYA	—	10	74,000	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.3%)			
パンダイナムコホールディングス	17.9	18.6	93,744
フジシールインターナショナル	14.5	16	63,760
電気・ガス業 (1.0%)			
中国電力	—	46.6	68,315
陸運業 (5.4%)			
東京急行電鉄	—	62.3	121,858
西武ホールディングス	43.1	43.5	81,475
セイノーホールディングス	38.6	—	—
日立物流	16.1	16.9	57,037
S Gホールディングス	24.2	35.1	111,618
情報・通信業 (10.5%)			
T I S	11.5	7.9	40,606
E D U L A B	—	4.3	23,177
オービック	—	7.5	83,100
トレンドマイクロ	8.7	8.2	44,362
デジタルガレージ	11.1	10.5	31,867
日本電信電話	31.1	30.1	144,510
東宝	—	16.7	70,891
エヌ・ティ・ティ・データ	23	39.2	48,764
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	11.6	41,818
カプコン	14.2	—	—
コナミホールディングス	—	12.5	60,687
ソフトバンクグループ	19.9	12.3	134,869
卸売業 (2.5%)			
あらた	8.2	—	—
住友商事	59.7	—	—
三菱商事	52	53.9	171,994
小売業 (5.3%)			
ウエルシアホールディングス	14.6	14.8	56,610
コスモス薬品	—	2	38,080
セブン&アイ・ホールディングス	25.6	24.5	111,597
スシローグローバルホールディングス	10.9	9.8	72,422
バ・バソフィック・インターナショナルホールディングス	—	7.1	51,120
イズミ	9.5	7.3	37,230
ニトリホールディングス	4	—	—
銀行業 (4.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	258.7	182.9	104,454
三井住友フィナンシャルグループ	53.7	51.5	205,382
ふくおかフィナンシャルグループ	114	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (1.2%)				
S B Iホールディングス	22.6	33.2	80,676	
保険業 (3.2%)				
かんぽ生命保険	24.9	22.1	55,006	
S O M P Oホールディングス	14.8	14.4	57,628	
東京海上ホールディングス	16.5	20	107,180	
その他金融業 (1.8%)				
オリックス	66.3	79.3	124,064	
不動産業 (1.2%)				
住友不動産	28	17.7	81,331	
サービス業 (8.1%)				
メンバーズ	66.9	53.6	91,173	
エムスリー	11	—	—	
ラウンドワン	25.4	40.6	58,585	
リクルートホールディングス	35	43.6	137,165	
ペイカレント・コンサルティング	9.1	—	—	
ソウルドアウト	3.2	4.1	16,379	
キュービーネットホールディングス	10.9	12	26,208	
スプリックス	11.7	15.4	40,548	
リログループ	9.8	14.6	44,749	
セコム	—	15.1	145,111	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	千株 2,779.1	千株 2,084.6	千円 6,899,763 < 98.5 % >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 63	百万円 —
T O P I X		

■投資信託財産の構成

2019年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,899,763	% 96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	229,418	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,129,182	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年3月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,129,182,292円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	90,709,545
株 式(評価額)	6,899,763,440
未 収 入 金	124,609,657
未 収 配 当 金	11,839,650
差 入 委 託 証 拠 金	2,260,000
(B) 負 債	121,482,641
未 払 金	121,482,641
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,007,699,651
元 本	2,695,938,656
次 期 繰 越 損 益 金	4,311,760,995
(D) 受 益 権 総 口 数	2,695,938,656口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,994円

(注1) 期首元本額	2,821,263,906円
追加設定元本額	66,310,156円
一部解約元本額	191,635,406円
(注2) 期末における元本の内訳	
I B J I T Mジャパン・セレクション	1,533,266,142円
D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>	1,042,284,512円
世界6資産アクティブ・バランス・ファンド	25,782,662円
D I A M世界6資産バランスファンド	94,605,340円
期末元本合計	2,695,938,656円

■損益の状況

当期 自2018年9月19日 至2019年3月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	72,292,278円
受 取 配 当 金	72,332,650
そ の 他 収 益 金	5,008
支 払 利 息	△45,380
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△965,138,549
売 買 益	204,578,025
売 買 損	△1,169,716,574
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△7,900,452
取 引 益	1,762,140
取 引 損	△9,662,592
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△900,746,723
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,426,282,468
(F) 解 約 差 損 益 金	△322,064,594
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	108,289,844
(H) 合 計(D+E+F+G)	4,311,760,995
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,311,760,995

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。